

第1回及び第2回「地域コミュニティ協議会の支援のあり方検討委員会」の意見

H26.7.4 地域コミュニティ協議会の支援のあり方検討委員会 資料1
市民協働課

※第1回の意見は「明朝体」、第2回の意見は「ゴシック体」で記載しています。

項目	内容		
1	自治基本条例が望ましい	他団体等のことを考えると、コミ協の理念のみの記載がベターと思う。	
2	単独条例が望ましい	狭い規定ではなく、市が期待するものという幅広い表現で単独条例を作ったら良いと思う。	
3		自治基本条例を改正するのではなく、他で理念を踏まえるような条例を作るべき。	
4	コミ協の条例化 条例・要綱など形式を問わず規定すべき	自治基本条例は理念なので、コミ協の役割・位置づけが書いてあれば良いと思う。	
5		理念は自治基本条例に出ているので、具体的にどう動いてほしいのか、どういうあり方を期待しているのかを、市がある程度示すことが大事である。	
6		行政がコミ協に担ってもらいたいことをはっきり明記したほうが良い。	
7		条文化すると市が介入するといった危険性ははらむが、コミ協発足当時は行政が指導したのだから、市が主体的にすべきだと思う。	
8		コミュニティは自主・自立が基本であり、行政はそれを妨げてはいけい。それに抵触しない範囲内で、実情に合ったものを条例・要綱は必要である。	
9		理念だけでは人は動かないので、ある程度の役割は示したほうが良い。	
10		コミ協はこういうものだという定義は必要と思う。	
11	理念をきちんと作っておくべきだと思う。あとは別添という形で参考程度の活動を羅列するという手もあると思う。		
12	コミ協の位置づけ	コミ協も自治協議会のような、ある程度の立ち位置があれば、スムーズに動けると思う。	
13		コミ協の位置づけを議論し、そのうえで具体的な支援策について検討していく方向性が良い。	
14		コミ協は位置づけとか権限といった上から下という関係がないと進まないのではなく、自治会等へ提案し、それを考えるのは自治会等という形だと思う。	
15		コミ協は自治会等をメンバーに入れて、一緒にやったほうが良い。	
16	自治連合会は会費を徴収しており、財政的には豊かであることを行政は認識して、コミ協の位置づけをしてほしい。		
17	コミ協の役割	コミ協が市民と行政の間に立った仕事をどこまでやったらよいか、ある程度決めておくほうが良いと思う。	
18		恩恵に預かる人が外に置かれていると感じるので、コミ協が問題を解消していければ、コミ協の名前も出てくると思う。	
19		コミ協が地域課題を明確にし、優先順位をつけ、市にあげていくことで問題解決になると思う。	
20		市の方で主導権を取り、お願いしますと言ってもらう方が、コミ協としては荷が軽くなる。	
21	市(区)役所から言われるのではなく、自治会から上がったものをコミ協が協議して、行政に伝えてやってみよう体制になっている。		
22	行政の役割	コミ協が仕事をしやすいようにやってくれるのが行政だと思う。	
23	コミ協の問題点	自治振興会(連合会)が権限を握っており、コミ協は自治会長の理解を得ることが困難である。	
24		コミ協のいろいろなケースの中から、特徴的なものを抽出し、困難な問題点を事例としてまとめたらどうかと思う。	
25	自治協議会の活性化	コミ協が活発になれば、自治協議会自体もより活性化していくと思う。	
26	コミ協のNPO法人化	コミ協を協働の拠点にして、若者や市民団体などが参画してNPO法人という仕組みを形成していったらどうか。	
27	協働の指針の策定	コミ協にやってほしいことを細かいところまで入れられると、他団体との摩擦があり困る。	
28	補助制度	運営助成金	事務局が機能するとコミ協も動くので、運営助成金の桁を1つ増やしてほしい。
29		事務局体制の強化	実務のできる人を2人雇えるようにしてほしい。
30			事務局体制の強化のため、拠点と財政について行政に何とかしてもらいたい。
31		民間団体の事務局を引き受けることで、事務局体制を強化している。	
32		地域活動補助金	活動が活発なところばかりではないので、100%補助にしていきたい。
33			総額の決まった市民還元事業ではなく、コミ協の活動に応じて予算を決めるべき。
34			地域活動補助金の補助率が10分の5だと、自己資金がないと活動が停滞してしまう。
35			同じ事業でも初年度と2回目と補助率が異なり、持ち出しが多くなるため、実施するのが困難である。
36		地域活動補助金を使った事業が地域課題の解決になっているかの評価が必要。補助率もそれに応じた設定をしてはどうか。	
37		コミ協、NPO等申請団体によって補助率を変えてはどうか。	
38	制度の周知	制度は整っているが、認識されていないのが問題である。	
39	既存施設の活用	自治会の集会所を無料で借りたり、学校の1室を常時確保することについて、行政に橋渡しをしてほしい。	
40	活動拠点	事務局員の配置	活動拠点はある程度整っていると思うが、専従の職員を置けるかが課題である。
41		施設の整備	コミ協に期待するのであれば、拠点の着手が必要である。
42			活動拠点は常時20~30人が集まれるような場所でないといけない。
43	人的支援	人材の育成	優秀な事務局の育成研修や市からの紹介または配置が必要である。
44			人材育成講座は、運営に直接役に立つようなものでないと意味がない。
45		人材の発掘	団塊の世代が課題解決のプロジェクトチームとして、能力を発揮できるように人材バンクを整備してほしい。
46			団塊の世代に対するのアプローチとして、何らかの評価や対価が必要がある。
47		市職員の参画	区役所の職員にコミ協に積極的に参画してもらいたい。
48	市の職員も市民なのだから、コミ協活動を支援するよう教育してほしい。		
49	市職員がコミ協活動に出てこないのを、指導してほしい。		
50	地域格差	旧新潟市と合併市町村では、財政、人材、拠点全てにおいて格差がある。	